

総務文教常任委員会審査概要報告書

委員長 藪中 一夫

- I 開催年月日 平成 30 年 7 月 23 日（月）
II 会議時間 午後零時 59 分～午後 1 時 45 分
III 出席委員等〔出席委員〕◎藪中 一夫 ○吉田健太郎 筏井 哲治
林 貴文 石須 大雄 高岡 宏和
福井 直樹 水口 清志 畠 起也
(◎…委員長 ○…副委員長)
〔議長〕 狩野 安郎
〔副議長〕 ※福井 直樹副議長は委員として出席
〔説明員〕 別紙名簿のとおり（上森秘書課長が公務のため欠席）
〔委員外議員〕 高瀬 充子
〔事務局職員〕 安東 浩志 松本 武司 柚原 規泰
吉田 昇平
〔傍聴者〕 なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔総務部〕

- 。平成 29 年度高岡市会計別決算見込額（速報値）について

〈 委員から次のような質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【一般会計における決算見込額の評価と財政調整基金について】

- 平成 29 年度高岡市一般会計の決算見込額に対する評価は。
- △ 実質収支は 4 億円余りの黒字となっているが、退職手当債を 5 億 8 千万円余り発行したことや、財政調整基金を約 15 億円取り崩していることから、実質的な収支は均衡しておらず、引き続き厳しい状況が続いている。今後も引き続き財政健全化緊急プログラムを進める中で、収支均衡が保たれる財政運営を目指したい。

- 財政調整基金の取り崩しを反映した残高は。
- △ 財源対策として、財政調整基金、減債基金、合併地域振興基金の3基金において、3月予算現計で、総額約28億8,420万円の繰り入れを想定していたが、今回の決算見込みでは、減債基金と合併地域振興基金の取り崩しを行わず、財政調整基金から、14億7,400万円の取り崩しを行い、決算処理をする方針とした。全体的には厳しく、緊張感が解けない状態が継続しているが、平成29年度は市税において対予算比で増収だったことに加え、大雪の関係による特別地方交付税の増や、国土交通省からの補助金もあった。また、年度途中での執行管理を徹底し、必要な一般財源の精査に努め不用額を確保した。このような決算見通しを示すことができたことは一定の努力の成果と考えており、今後も緊張感を持って財政運営に当たりたい。
- 財政状況は依然厳しいものと受け取ったが、現在、財政健全化緊急プログラムを進めるうえでは、厳しい中でも順調に経過していると受け止めてよいのか。
- △ 相応の決算見込にはなったと受け止めている。財政健全化緊急プログラムの期間は、平成30年度からの5年間であり、その前段として執行の抑制に取り組んだが、基金の取り崩しや資金手当である退職手当債に頼っている状況は変わらない。
- 資料の中では、財政調整基金等の基金の額が瞬時に分からない。分かりやすく示す方法についても検討すべきと考えるが、見解は。
- △ 決算剰余金の2分の1以上を積み立てることが法律で定められており、本市の決算処理もこれに則っているが、ご指摘のとおり分かりにくい部分もあると思うので、他都市の例も参考に、予算で積立額を見せていく形も検討したい。

【起債の償還時期について】

- 起債の償還のピークは、いつ頃を想定しているのか。
- △ 起債の償還ピークは平成33年度頃と想定している。財政健全化緊急プログラムの期間中は、市債発行額75億円以下というキャップを設定し、市債発行額をコントロールする方針である。75億円という数字は償還元金よりも小さい額であるため、起債残高を抑制できると考えている。

【実質単年度収支について】

- 実質単年度収支は。
- △ 実質単年度収支に大きく影響するのは財政調整基金の取り崩し額であるが、マイナス約14億6千万円の実質単年度収支を見込んでいる。
- 実質単年度収支の赤字が何年も続くようだと、どこかで黒字化していかなければならないと考えるが、財政健全化緊急プログラムを推進していく中で、黒字化できる年度を作ることできるのか。
- △ 財政健全化緊急プログラムでは、期間終了後の収支均衡を目指しているため、5年後の時点では、黒字もしくは収支均衡になろうかと思う。実質単年度収支の赤字からの脱却を図っていきたい。
- 決算関係では様々な数字が示される中で、「単年度」で見る部分こそ大切である。ここをしっかりと注目しているので、しっかりと財政運営をしてもらいたい。(要望)

〔教育委員会〕

- 。高岡市教育将来構想検討会議の開催状況について

〈 委員から次のような質疑等があった。 〉

【学校教育小委員会について】

- 五位中学校区の小学校統合について、新聞報道では「段階的な統合」と掲載されていたが、これは市としての方針なのか。
- △ 五位中学校区の小学校の再編統合は地元の理解を得ているため、検討会議でも早急に進めることが望ましいという方向性が示されている。現在、石堤小学校は複式学級であり、学校規模が極めて小さく 1 クラス 10 人に満たない教育環境から、複数のクラスがある学校へ変わった際、慣れるのに戸惑いも生じるため、石堤小学校を段階的に統合することによって、子どもたちの環境の変化への対応に配慮したいという考え方を持っている。富山市では、芝園小学校、中央小学校でも段階的に統合した事例があり、特に中央小学校については、星井町五番町小学校の空いた校舎を改築して新校舎を建築し、そこに 3 小学校が入るという経緯をたどっている。このような先行事例も踏まえて、段階的な統合の考え方も取り入れているところである。
- 第 4 回学校教育小委員会の内容には、英語教育や I C T 教育の充実についての記載があるが、I C T 教育を進めるには、ハード整備に予算・財源が必要となる。どのような形で進めていくのか。
- △ 委員のご理解もいただきながら財源確保に努めていきたい。I C T 教育のハード整備としてはキーボード付きタブレット型パソコンの導入を検討しているが、既存のデスクトップ型パソコンのリース切れによる更新時期に合わせて移行する予定である。国も I C T 教育の充実という方針を明確にしているため、本市だけが遅れをとるわけにはいかない。ご理解をいただきながら環境整備に努めていきたい。
- 小・中学校に導入予定のタブレット型パソコンは、2020 年度から稼働させることは可能なのか。
- △ タブレット型パソコンの導入は、既存のパソコンのリース期間満了のタイミングに合わせて平成 30 年度から順次行い、34 年度で完了するスケジュールを見込んでいる。
- 五位中学校区の小学校統合について検討しているとのことだが、この小委員会では、ただ 3 小学校の統合について話し合っているのか、もしくは新小学校校舎を建設することにまで話が及んでいるのか。財政健全化緊急プログラムの期間の終了後すぐに何億円も掛かる学校施設を建設することの是非について、本当に検討されているのか。
- △ 五位中学校区の 3 小学校の再編統合については、これまでの地域協議会等で既にまとまった案件であるため、再編の方向で進んでいる。教育委員会としても、それを基本として準備している。

- 再編統合の話が出た後に、財政健全化緊急プログラムが発表されているため、再編について検討されていた当初からは状況も大きく変わっていると思うが、5年間職員の給料をカットするという財源不足の中で、かつて出されていた意見をもう一度振り返って検討することも必要と考えるが、見解は。
- △ 学校の再編統合については、一定の再編効果が期待できる。この効果も示しながら、ご理解を得ていきたい。例えば、現在、石堤小学校は複式学級である。教育的観点からの小規模学校のメリットは確かにある。一方、クラス替えができない環境では、色んな仲間に出会い切磋琢磨する機会が制限される。将来社会に出て、逞しく生きていく子どもたちを育むため、教育環境については1日も早く整えたいと考えている。その際、財政的な問題は当然あるが、それだけに縛られて、さらに10年、20年と再編が遅れることはあってはならない。今日に至るまで10年、20年と協議してきて、ようやく五位中学校区の小学校の統合再編が動き出した現状もあるため、皆さまの理解を得ながら、財政的には厳しい中ではあるが、将来を担う子どもたちの教育の充実については、ぜひ進めていきたい。
- 複式学級や少人数学級については色々な意見があると思うが、新しい学校を建てる必要があるかどうか、もう一度真剣に議論すべきと考える。例えば、当分は既存の学校に集約する方法もあると思う。財源不足の状況下で、地元も含めてもう一度議論してもらいたい。(要望)

2 その他

・行政視察について

7月25日(水)から27日(金)に実施する行政視察について、資料が配付された。

〈 委員から次のような質疑等があった。 〉

【北陸新幹線通学定期券購入補助金について】

- 新聞報道で、「高岡市は財政難で北陸新幹線通学定期券購入補助金を打ち切る」と掲載されていた。市当局としてのコメントからは、財政難で打ち止めするかののようなイメージを受けた。今の本市にとって、大変気を付けて発言しなければならない部分であると思う。市民の多くは、夕張市と同じになったという感覚を持っている。市職員は、市民はそうに捉えているという認識でいなければならない。「財政難だから補助金を打ち切る」ではなく、「当初組んだ予定の予算に達しそうだからここで止める」ということにすれば、持たれるイメージも大きく異なる。その対応の仕方で、本市のイメージがまたダウンするのではないかと危惧している。議会も留意するが、市当局も留意してもらいたい。「財政難だから」というフレーズを前面に出されると、「倒産寸前だから」としか聞こえない。これは明らかに誤りだが、その違いは市民には分かりにくいいため、市が発信する言葉には極力気を付けるべきと考えるが、見解は。
- △ 今回、北陸新幹線の通学定期券に対し1カ月当たり1万円の助成をしている。こ

れに係る平成 30 年度予算は、29 年度の実績以上に計上していたが、普及・周知を図ってきたこともあって、29 年度までの傾向以上に 30 年度は定期で通学する方が急増してきた。本市としては、多少予算を増額しながら実施してきたが、予算の状況を把握するねらいから、受付を一時停止しながら、申請状況を確認することとしたものである。結果、1 年間を通して通学する方だけでなく、夏期は使用しないなど、短期的に利用される方も把握できたことから、再開させていただいた。この通学定期助成は、増加する傾向にあると思われる。さらに申請が出てくるようであれば、議会にも相談しながら進めていかなければならないと思っている。新高岡駅の利用促進策であると同時に、本市にお住まいをしながら通うという点では、定住促進の観点でも大きな効果があると考えており、今後、PR や発信方法などには十分留意しながら、引き続きこの制度の普及に努めていきたい。

- 市としての予算執行であるため、ポジティブに発言してもらい、税金を有効かつ効果的に使っていくイメージを持って発信してもらいたい。(要望)

【高岡ふるさと応援特使・島香織氏のメジャーデビューについて】

- 高岡ふるさと応援特使であるシンガーソングライターの島香織氏が、この度メジャーデビューされると聞き、大変喜ばしい。ふるさと応援特使に就任していただき、首都圏等の大都市や地方で高岡を一生懸命宣伝しておられる。メジャーデビューということで今後の展開もあるかと思うが、お互いに協力し合って、本市として応援する方法もあると考えるが、見解は。
- △ 島香織氏には、本市のPR に協力いただいております、本市を全国に向けて発信をしていただくということで、高岡ふるさと応援特使を委嘱したものである。メジャーデビューを記念し、8 月 6 日（月）市長表敬に来庁される。まず、報道各社に発表し、同氏の認知度向上を図りたい。今後も継続的に支援し、本市の魅力発信につなげていくため、様々な形でご協力いただきたいと考えている。
- 具体的には何も決まっていないと思うが、メジャーデビューという 1 回きりのチャンスに大いにに関わり、大型花火を打ち上げるような雰囲気に取り組んでももらいたい。(要望)

【万葉線の運賃改定の説明について】

- 万葉線の運賃改定は、沿線住民や利用者にとっては大きな意味を持つ値上げであり、本市からも大きな予算を掛けている事業であるため、各会派や各議員に対し、運賃改定の経過や理由について説明をしてもらいたいと考えるが、見解は。
- △ 今回の運賃改定については、万葉線株式会社の経営判断ということもあるが、株主総会を経た結果でもある。本市としても、情報をしっかりと掴みながら、可能な限り議会にも説明できるようにしていきたい。

〔市長政策部〕

- 7 月 21 日の万葉線車両の脱線について

〈 委員から次のような質疑があった。 〉

【脱線の原因について】

- はっきりした原因は判明していないとのことだが、酷暑のためレールが歪むという話も聞いたことはある。写真を見ると、単線の部分での脱線かと思うが、路面を走っている複線の箇所で脱線していたら、反対側から来た車両に衝突し、大変大きな事故につながっていたのではないかと思う。早急に原因を掴んでもらい、しっかりと対策・対応をしてもらいたいと考えるが、見解は。
- △ 原因については、現在、推測の域を出ていない。万葉線株式会社が調査を実施しているところであり、国土交通省北陸信越運輸局による調査結果の評価を経て、正式に公表される見込みである。現時点で考えられる原因は、技術的な部分を含めて検証しながら、できることはすぐにでも対応する姿勢である。
- 脱線の仕方としては、線路から外れて落ちたのか。線路を乗り越えて落ちたのか。
- △ 当該箇所には島式電停があり、それを挟むように高岡方面には真っ直ぐなレールがあり、越ノ潟方面へ向かうレールは出発直後に最小回転半径が 200 メートルのカーブがかかっている。そのカーブに差し掛かった際、電車の前輪が外れた状況であった。電車の車輪は真っ直ぐ走ろうとする性質があるそうで、その性質がレールの歪みによって助長されてしまい、レールを乗り越えてしまった。原因の究明については、万葉線株式会社の調査結果を国土交通省が評価してから発表される。

〔教育委員会〕

- 。バドミントン日本代表の東京五輪事前強化合宿の内定に関する報道について

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

総務文教常任委員会 当局説明員（27名）

市長政策部長	福 田 直 之	会計管理者 会計課長	山 田 晃
市長政策部政策監 次長	赤 阪 忠 良		
都市経営課長 移住・定住推進室長	柳 原 隆	教育長	米 谷 和 也
広報情報課長	新 田 泰 弘	教育次長 参事	柴 田 文 夫
文化創造課長	大 野 洋 靖	教育次長 学校教育課長	高 松 毅
総合交通課長	上 田 浩 樹	教育総務課長	藤 田 辰 昭
秘書課長	上 森 智 美	生涯学習・文化財課長	杉 森 芳 昭
		スポーツ課長 東京オリンピック・パラリンピック推進室長	山 本 明 宏
総務部長 選挙管理委員会事務局長	二 塚 英 克	福岡教育行政センター所長	中 井 奈 津 子
総務部次長 参事	梅 崎 幸 弘		
総務部次長 総務課長	戸 田 龍 太 郎	監査委員事務局長	堂 故 真 二
総務部次長 納税課長	古 川 京 子		
総務課 危機管理室長	山 森 久 史		
人事課長	長 谷 川 聡		
人事課 経営管理室長	新 田 裕 子		
財政課長	長 久 洋 樹		
管財契約課長	竹 沢 修		
市民税課長	永 井 正 之		
資産税課長	上 口 裕 之		